

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月22日(木)

事務事業		職員人材確保事業		担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	9121	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市一般職の定員管理計画				
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		職員および採用・退職希望者を対象に、職員採用および昇任試験の実施、退職管理等を行うことにより、組織に見合う適切な職員人材の確保につなげる。								
目的 ※何のために		組織に見合う人材を確保するため								
対象 ※誰・何を対象に		職員および採用・退職希望者								
手段 ※どのように		職員採用および昇任試験の実施、再任用制度の活用を含めた退職管理等を行う								
成果 ※何を求めるか		適切な職員人材の確保につなげる								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	職員人材確保事業	8,700,056
本事業の 主な業務		・退職勧奨					・障害者雇用			
		・昇任試験					・退職管理			
		・希望降任					・再任用制度の運営			
		・新規採用職員任用					・職員採用試験			
		・会計年度任用職員任用					・			
		・非常勤特別職の管理					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		会計年度任用職員の任用					
事業費	予算(現額)	8,773,000	9,392,000	3,398,000	3,395,000		
	決算額	8,238,556	8,700,056	0	0		
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
人件費	他特定財源	0	0	0	0		
	一般財源	8,238,556	8,700,056	3,398,000	3,395,000		
	総事業費試算	20,812,858	21,448,738	16,676,147	16,673,147		
人件費	従事職員数(人)	1.62	1.62	1.62	1.62		
	人件費相当試算※	12,574,302	12,748,682	13,278,147	13,278,147		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	採用試験実施回数		目標値	回						
			実績値		1.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			採用試験の実施回数は毎年度検討を行うため、目標値を設定しない/実績値						
	実績値の算出式									
成果指標 1	障害者雇用率		目標値	%	2.60					
			実績値		2.60					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			法定雇用率 2.5（H30～H32）、2.6（H33～ ※見込み） / 障害者任免状況通報書						
	実績値の算出式									
成果指標 2	募集人数確保率		目標値	%	100.00					
			実績値		100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			100%を目標値とする / 一般事務職の採用人数／一般事務						
	実績値の算出式									
成果指標 3	採用試験一般事務職採用倍率		目標値	倍	10.00					
			実績値		8.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			倍率10倍以上を維持する / 合格者数／受験者数						
	実績値の算出式									
成果指標 4	常勤性の高い会計年度任用職員の正規職員との比率		目標値	%	17.90					
			実績値		15.24					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			組織規模の適正化と効率的な職員配置のため、過去3年（H27～H29）の平均値を上 / 会計年度／正規職員＋会計年度						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	令和4年度は、昨年度の7月試験（採用試験1回目）の申込者が少数であったことを踏まえ、9月試験（統一試験）のみの実施とした。申込方法の見直しにより受験率は向上したが、受験者数は減少となった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	障害者雇用については、採用試験により1名を採用したことで法定雇用率を達成した。募集人数確保率は、辞退者防止策として採用予定者交流会を実施した結果、辞退者の発生はなく目標を達成した。 採用試験倍率については、受験者数の減少により目標に至らなかった。
			評価者 人材育成係長 井上 真光

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	採用試験の運用について、電子申請の導入後も受付事務等で連携できていない部分があり、更なる効率化を図る余地がある。
			評価者 人材育成係長 井上 真光

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	受験率向上等に向け、手続き方法の見直しやPR方法等の見直しを継続する。
達成状況及び その効果	申込者数と受験者数の乖離を改善するため、これまで申込時に求めていなかった志望動機の欄を設けた。結果として、令和3年度が55.19%であった受験率が、令和4年度には61.5%に改善した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員人材確保事業	担当課	人事課	担当係	人材育成係	管理番号	9121
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		採用試験において、前年度と比べ受験率は向上したが、未だ申込者数との乖離が発生しており、引き続き改善の余地がある。また、採用試験倍率の低下が顕著になっているため、受験者数の向上に向け事業の見直しを図る必要がある。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	人事課長 富田 和利				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	令和4年度の取組を継続するとともに、学校訪問や職場見学会等の実施により採用試験のPRを強化し、受験率及び受験者数の向上を図る。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	時期を含めた採用試験の実施方法の再検討を行い、見直しを継続する。

8. 評価指標グラフ

